

3 監 第 1 8 号
令和 3 年 8 月 2 0 日

東かがわ市長 上 村 一 郎 殿

東かがわ市監査委員 楠 田 敬

同 三 好 良 治

同 大 藪 雅 史

令和 2 年度東かがわ市下水道事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定に基づき、令和 3 年 7 月 3 0 日審査に付された令和 2 年度東かがわ市下水道事業会計決算書並びに証拠書類を審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

令和 2 年 度

東かがわ市下水道事業会計
決算審査意見書

東かがわ市監査委員

目 次

令和2年度東かがわ市下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
第5 事業の概要	1
1 業務の状況について	2
2 予算執行の概要について	4
3 経営成績について	6
4 資本的収支について	9
5 財政状況について	10
6 剰余金・剰余金処分について	14
7 損益計算書(前年度比較)	16
8 貸借対照表(前年度比較)	18
9 審査意見	20

【凡 例】

- 1 文中及び各表中の比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、総数と内訳の比率の合計が一致しない場合がある。
- 2 文中及び各表中の数字について、千円単位で表示している場合は、千円未満の数字を原則として四捨五入しているため、合計又は差引額が一致しない場合がある。
- 3 文中で用いるポイントは、パーセント又は指数の差引数値である。

令和2年度東かがわ下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和2年度東かがわ市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和3年 8月 2日から令和3年 8月20日まで

第3 審査の方法

決算審査は、市長から審査に付された令和2年度東かがわ市下水道事業会計決算書が、地方公営企業法その他関係法令に基づき作成されているか。また、その事業の経営成績、財政状態等適正に表示しているか否かを検証するため、資料の提出を求め、会計伝票、証拠書類、会計帳簿等を照合するとともに関係職員から説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された令和2年度東かがわ市下水道事業会計決算書、決算附属書類は、いずれも関係法令に基づき作成され、かつ、計数は正確で、当年度における経営成績及び当年度末の財政状態を適正に表示していることを認めた。

なお、決算概要及び審査意見は、次の事業の概要のとおりである。

第5 事業の概要

予算の執行状況について、収益的収支からみると事業収益は、予算現額579,790,000円に対して、決算額575,953,3643円で、執行率(予算額に対する決算額の比率)は、前年度に比べ7.8%減少し、99.3%となっている。

一方、事業費用は、予算現額558,402,000円に対して、決算額558,858,289円で、執行率は前年度に比べ3.8%減少し、率は100.1%となっている。

1 業務の状況について

(1) 前年度業務実績量との対比

前年度業務実績量との対比は、次の表のとおりである。

前年度業務実績量と本年度業務実績量の比較表

業務実績表

区分		単位	全事業計			
			令和2年度	令和元年度	増減	増減率 (%)
普及 状況	行政人口 ①	人	29,428	30,048	△ 620	△ 2.1
	処理区域内人口 ②	人	7,605	7,598	7	0.1
	計画面積 ③	ha	747	747	0	0.0
	処理区域面積 ④	ha	642	640	2	0.3
	污水管渠延長	km	94	91	3	3.3
	普及率 ②/①	%	25.8	25.3	0.6	2.2
	整備率 ④/③	%	85.9	85.7	0.2	0.2
水洗 化 状況	処理区域内人口 ②	人	7,605	7,598	7	0.1
	水洗化人口 ⑤	人	4,607	4,516	91	2.0
	水洗化率 ⑤/②	%	60.6	59.4	1.1	1.9
年間総処理水量 (A)		m ³	485,683	498,463	△ 12,780	△ 2.6
1日平均処理水量		m ³	1,249	1,281	△ 32	△ 2.5
年間有収水量 (B)		m ³	399,876	433,266	△ 33,390	△ 7.7
1日平均有収水量		m ³	1,096	1,184	△ 88	△ 7.4
年間有収率 (B)/(A)		%	82.3	86.9	△ 4.6	△ 5.3

注 処理区域内人口：市内で下水道が使用できる地域(処理区域)の人口

水洗化人口：処理区域内で実際に水洗便所を設置して汚水を処理している人口
(合併処理浄化槽は含まず)

計画面積：(各事業ごとの整備計画に基づき、汚水処理が可能となる区域の面積)

処理区域面積：(上記面積のうち、施設整備により汚水処理が可能となった区域の面積)

有収水量：処理場で処理した水量の内使用料の収入の対象となる水量

有収率：有収水量/処理水量×100

本年度業務実績は前年度比、全体としては処理区域内人口が7人(0.1%)、水洗化人口が91人(2.0%)の増加したが、次頁にあるとおり、各事業の実績動向は異なる。

また年間有収水量が33,390m³(7.7%)減少しているが、これは令和2年度より毎月検針から2か月検針に検針方法が変更されたことに伴い、白鳥地区および引田地区の本年度2・3月分の約1か月半の有収水量が計上されなかったことがその要因として考えられる。

(2) 事業別の業務実績前年度比較は次の表のとおりである。

事業別の業務実績前年度比較表

区 分	単位	事 業 名												
		公共下水道事業			特定環境保全 公共下水道事業			農業集落 排水事業			合 計			
		令和 2年度	令和 元年度	増減	令和 2年度	令和 元年度	増減	令和 2年度	令和 元年度	増減	令和 2年度	令和 元年度	増減	
普及状況	行政人口 ①	人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	29,428	30,048	△ 620
	処理区域内人口②	人	2,244	2,020	224	1,022	1,045	△ 23	4,339	4,533	△ 194	7,605	7,598	7
	計画面積 ③	ha	193	193	0	58	58	0	496	496	0	747	747	0
	処理区域面積④	ha	88	86	2	58	58	0	496	496	0	642	640	2
	汚水管渠延長	km	23	20	3	10	10	0	61	61	0	94	91	3
	普及率 ②/①	%	7.6	6.7	0.9	3.5	3.5	0	14.7	15.1	△ 0.4	26	25	1.0
	整備率 ④/③	%	45.6	44.6	1.0	100	100	0	100	100	0	85.9	85.7	0.2
水洗化状況	処理区域内人口②	人	2,244	2,020	224	1,022	1,045	△ 23	4,339	4,533	△ 194	7,605	7,598	7
	水洗化人口 ⑤	人	479	311	168	878	893	△ 15	3,250	3,312	△ 62	4,607	4,516	91
	水洗化率 ⑤/②	%	21.3	15.4	5.9	85.9	85.5	0.4	74.9	73.1	1.8	60.6	59.4	1.2
年間総処理水量 (A)	m ³	44,234	31,064	13,170	83,365	95,446	△ 12,081	358,084	371,953	△ 13,869	485,683	498,463	△ 12,780	
1日平均処理水量	m ³	114	80	34	214	245	△ 31	921	956	△ 35	1,249	1,281	△ 32	
年間有収水量 (B)	m ³	41,852	28,696	13,156	82,712	92,810	△ 10,098	275,312	311,760	△ 36,448	399,876	433,266	△ 33,390	
1日平均有収水量	m ³	115	78	37	227	254	△ 27	754	852	△ 98	1,096	1,184	△ 88	
年間有収率(B)/(A)	%	94.6%	92.4%	2.2%	99.2%	97.2%	2.0%	76.9%	83.8%	△ 6.9	82.3%	86.9%	△ 4.6	

各事業の実績動向についてみると、公共下水道事業では、管渠の整備により、整備率、処理区域内人口、水洗化人口、年間有収水量が共に増加している。一方、特定環境保全公共下水道及び農業集落排水事業では、整備率は既に100%になっており、処理区域内人口、水洗化人口は減少している。年間有収水量も減少しているが、これは先に述べた本年度約1か月半の有収水量の不計上が要因として考えられる。

2 予算執行の概要について

予算の執行状況は、次の表のとおりである。

予算の執行状況

(単位:円, %)

区 分		予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減ま たは不用額	予算額に対 する決算額 の 比 率
収 益 的 収 支	下水道事業収益	579,790,000	575,953,364	△ 3,836,636	99.3
	営業収益	82,924,000	83,867,049	943,049	101.1
	営業外収益	496,866,000	457,724,813	△ 39,141,187	92.1
	特別利益	0	34,361,502	34,361,502	—
	下水道事業費用	558,402,000	558,858,289	△ 456,289	100.1
	営業費用	500,353,000	490,433,586	9,919,414	98.0
	営業外費用	58,049,000	51,714,424	6,334,576	89.1
	特別損失	0	16,710,279	△ 16,710,279	—
	予備費	0	0	0	—
	差引収支	21,388,000	17,095,075	—	—
資 本 的 収 支	資本的収入	571,913,000	399,726,797	△ 172,186,203	69.9
	企業債	284,300,000	142,800,000	△ 141,500,000	50.2
	出資金	129,451,000	120,700,000	△ 8,751,000	93.2
	補助金	123,978,000	91,045,000	△ 32,933,000	73.4
	分担金及び 負担金	34,184,000	45,181,797	10,997,797	132.2
	固定資産 売却代金	0	0	0	—
	その他 資本的収入	0	0	0	—
	資本的支出	764,090,440	617,652,159	146,438,281	80.8
	建設改良費	464,114,440	317,677,168	146,437,272	68.4
	企業債 償還金	299,976,000	299,974,991	1,009	100.0
予備費	0	0	0	—	
差引収支	△ 192,177,440	△ 217,925,362	—	—	

注 金額には、消費税及び地方消費税額を含んでいる。

(1) 収益的収支の執行状況

収益的収支の下水道事業収益について、決算額を予算額と比べると、執行率99.3%であり、決算額が3,836,636円下回っている。これは、主に、過年度損益修正益34,361,502円が特別利益として新たに計上された一方、営業外収益が、他会計負担金及び補助金の減少により予算を39,141,187円下回ったことなどによる。

下水道事業費用の不用額は456,289円である。これは、営業費用で9,919,414円、営業外費用で6,334,576円不用額が生じた一方、過年度損益修正損16,710,279円が特別損失として計上されたことなどによる。

収益的収支の決算額での差引は17,095,075円の黒字である。

(2) 資本的収支の執行状況

資本的収支の資本的収入について、決算額を予算額と比べると、執行率69.9%であり、決算額が△172,186,203円下回っている。これは、主として企業債が141,500,000円及び、補助金が32,933,000円下回ったためである。

資本的支出は、執行率が69.9%であり、決算額が146,483,381円下回っている。これは、工事繰越のため、建設改良費が146,437,272円下回ったものであるが、その内109,230,900円が繰越となっており、不用額は37,206,372円である。資本的収支の決算額での差引収支は、217,925,362円の収入不足となっている。この不足額は補填財源(後述「4 資本収支について」ご参照)により補填されている。

3 経営成績について

(1) 経営収支の状況

経営収支の前年度比較は、次の表のとおりである。

(別添損益計算書前年度比較ご参照)

経営収支の前年度比較

(単位:円)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	増減率(%)
収 益 A	552,512,820	613,444,554	△ 60,931,734	△ 9.9
営業収益	78,068,092	75,481,030	2,587,062	3.4
営業外収益	440,101,939	537,963,524	△ 97,861,585	△ 18.2
特別利益	34,342,789	0	34,342,789	-
費 用 B	552,512,820	613,346,999	△ 60,834,179	△ 9.9
営業費用	479,381,966	534,666,076	△ 55,284,110	△ 10.3
営業外費用	56,420,827	62,134,679	△ 5,713,852	△ 9.2
特別損失	16,710,027	16,546,244	163,783	1.0
純利益A-B	0	97,555	△ 97,555	△ 100.0
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	-
その他未処分利益剰余金変動額	20,731,124	27,092,648	△ 6,361,524	-
当年度未処分利益剰余金	20,731,124	27,190,203	△ 6,459,079	△ 23.8

当年度の収益は552,512,820円で、前年度に比べ△60,931,734円(△9.9%)減少している。内訳としては、営業収益が2,587,062円増、営業外収益が97,861,585円減、特別利益が34,342,789円増である。

当年度の費用は552,512,820円で、前年度に比べ△60,834,179円(△9.9%)減少している。この内訳は、営業費用が55,284,110円減、営業外費用は5,713,852円減、特別損失が163,783円増である。

この結果、当年度の純利益は0円で、前年度に比べ△97,555円(△100.0%)減少したが、経営収支は均衡である。

(2) 収益

主な収益の前年度比較は、次のとおりである。

主な収益の前年度比較

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	増減率(%)
下水道使用料	58,032,098	62,963,046	△ 4,930,948	△ 7.8
他会計負担金	219,041,474	233,556,965	△ 14,515,491	△ 6.2
その他収益	275,439,248	316,924,543	△ 41,485,295	△ 13.1
計	552,512,820	613,444,554	△ 60,931,734	△ 9.9

注 金額には、消費税及び地方消費税は含んでいない。

当年度の下水道使用料は前年度に比べ4,930,948円(7.8%)減少しているが、主として下水道使用料検針方法の変更により本年度は10か月半の使用料計上になったことによる。

他会計負担金は14,515,491円(6.2%)減少しているが、雨水対策事業に係る他会計負担金(営業収益)7,519,610円の増加、及び減価償却、支払利息等に係る他会計負担金(営業外収益)22,035,101円の減少によるものである。

その他収益は41,485,295円(13.1%)減少しているが、主に長期前受金戻入の58,946,834円減少、他会計補助金の17,713,237円減少、特別利益(過年度損益修正益)の34,342,789円増加などによるものである。

(3) 費用

主な費用の前年度比較は、次のとおりである。

主な費用の前年度比較

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	増減率(%)
維持管理費 (管渠費・処理場費・総係費)	126,848,136	132,407,286	△ 5,559,150	△ 4.2
資産減耗費	18,771,323	101,615,332	△ 82,844,009	△ 81.5
減価償却費	333,762,507	300,643,458	33,119,049	11.0
支払利息等	51,706,387	56,103,946	△ 4,397,559	△ 7.8
その他	21,424,467	22,576,977	△ 1,152,510	△ 5.1
計	552,512,820	613,346,999	△ 60,834,179	△ 9.9

注 金額には、消費税及び地方消費税は含んでいない。

維持管理費は管渠費、総係費の増加、処理場費の減少により、5,559,150円の減少となった。

資産減耗費が82,844,009円減少しているが、前年度の川東上処理場撤去のような資産の除却がなかったことによる。

減価償却費が33,119,049円増加しているが、これは前年度に償却すべき費用が算入されていなかったためであり、これを勘案すると実質的な増減はない。この減価償却費の算入修正は令和3年度に行われる予定である。

(4) 収益性

主な収益状況は、次のとおりである。

区 分	単位	令和2年度 A	令和元年度 B	増減 A-B	令和元年度 全国平均	算 式
営業収支比率	%	16.3	14.1	2.2	72.9	$\frac{(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) \times 100}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}}$
経常収支比率	%	96.7	102.8	△ 6.1	106.9	$\frac{\text{経 常 収 益} \times 100}{\text{経 常 費 用}}$

注： 経常収益＝営業収益＋営業外収益

経常費用＝営業費用＋営業外費用

・営業収支比率は、収益性を示す指標で、営業費用が下水道使用料等の営業収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、比率の高い方が望ましいとされる。令和2年度は前年度比2.2ポイント改善しているが、令和元年度全国平均との比較では56.6ポイント低くなっている。

・経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。令和2年度は前年度比6.1ポイント下がり、令和元年度全国平均との比較では10.2ポイント低くなっている。

4 資本的収支について

資本収支の前年度比較

(単位:円, %)

区 分		令和2年度	令和元年度	前年度比較	
				増減額	増減率
資本的収入	企業債	142,800,000	153,600,000	△ 10,800,000	△ 7.0
	出資金	120,700,000	69,324,000	51,376,000	74.1
	補助金	91,045,000	92,032,000	△ 987,000	△ 1.1
	分担金及び 負担金の 他収入	45,181,797	39,524,603	5,657,194	14.3
	資本的収入	0	0	0	—
計 (A)		399,726,797	354,480,603	45,246,194	12.8
資本的支出	建設改良費	317,677,168	281,825,490	35,851,678	12.7
	企業債 償還金	299,974,991	286,795,928	13,179,063	4.6
	計 (B)	617,652,159	568,621,418	49,030,741	8.6
資本的収支不足額B-A		217,925,362	214,140,815	3,784,547	1.8
補填財源	当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	17,095,075	12,437,985	4,657,090	37.4
	繰越工事資金	4,389,000	21,846,240	△ 17,457,240	△ 79.9
	減債積立金	18,323,569	27,092,648	△ 8,769,079	△ 32.4
	建設解消積立金	2,407,555	0	2,407,555	
	過年度損益勘定留保資金	51,730,294	24,370,852	27,359,442	112.3
	当年度損益勘定留保資金	124,969,869	132,782,090	△ 7,812,221	△ 5.9
	計	218,915,362	218,529,815	385,547	0.2

注1 金額には、消費税及び地方消費税額を含んでいる。

注2 資本的不足額(B)-(A)は、翌年度繰越額に係る財源充当額(令和2年度990,000円、令和元年度4,389,000円)を含まず。

令和2年度の資本的収入は399,726,797円で前年度比45,246,194円(12.8%)増加している。これは企業債、補助金が減少したが、出資金、分担金及び負担金が増加したことによる。

一方資本的支出は、617,652,159円で49,030,741円(8.6%)増加している。これは下水道整備計画に基づき継続的に管渠の布設工事を実施したことにより建設改良が増加、また企業債償還金が増加したことによる。

5 財政状況について

(1) 資産及び負債・資本の状況

資産及び負債・資本の前年度比較は下記の通りである。

(別添貸借対照表前年度比較ご参照)

資産及び負債・資本の前年度比較

(単位:円, %)

勘定科目		令和2年度		令和元年度		前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
資産	固定資産	10,343,743,497	97.8	10,372,782,377	98.6	-29,038,880	△ 0.3
	有形固定資産	10,343,743,497		10,372,782,377		-29,038,880	△ 0.3
	流動資産	230,823,158	2.2	149,240,831	1.4	81,582,327	54.7
	現金預金	189,041,856		122,253,082		66,788,774	54.6
	未収金	41,781,302		26,987,749		14,793,553	54.8
資産合計		10,574,566,655	100.0	10,522,023,208	100.0	52,543,447	0.5

負債	固定負債	3,323,753,508	31.4	3,488,477,962	33.2	-164,724,454	△ 4.7
	企業債	3,323,753,508		3,488,477,962		-164,724,454	△ 4.7
	流動負債	529,208,165	5.0	399,220,124	3.8	129,988,041	32.6
	企業債	307,524,454		299,974,991		7,549,463	2.5
	未払金	219,194,283		95,816,822		123,377,461	128.8
	引当金	1,616,978		1,511,925		105,053	6.9
	その他流動負債	872,450		1,916,386		-1,043,936	△ 54.5
	繰延収益	4,346,644,440	41.1	4,403,946,116	41.9	-57,301,676	△ 1.3
長期前受金	4,346,644,440		4,403,946,116		-57,301,676	△ 1.3	
負債合計		8,199,606,113	77.5	8,291,644,202	78.8	-92,038,089	△ 1.1
資本	資本金	1,996,558,395	18.9	1,848,765,747	17.6	147,792,648	8.0
	剰余金	378,402,147	3.6	381,613,259	3.6	-3,211,112	△ 0.8
	資本剰余金	357,671,023		333,789,487		23,881,536	7.2
	利益剰余金	20,731,124		47,823,772		-27,092,648	△ 56.7
	減債積立金	0		18,233,569		-18,233,569	-
	建設改良積立金	0		2,400,000		-2,400,000	-
	当年度未処分利益剰余金	20,731,124		27,190,203		-6,459,079	△ 23.8
資本合計		2,374,960,542	22.5	2,230,379,006	21.2	144,581,536	6.5
負債・資本合計		10,574,566,655	100.0	10,522,023,208	100.0	52,543,447	0.5

(2) 資産

資産は前年度比、固定資産が△29,038,880円、流動資産が81,582,327円計52,543,447円増加している。

固定資産残高の減少は、主に東部第一処理区水道管渠布設による増加と減価償却による減少の差引の結果である。

流動資産の増加は未収金が14,793,553円増加、現金預金が66,788,774円共に増加したことによる。当年度の未収金は下記のとおりである。

未収金及び不納欠損金

(単位:円)

年 度		調定額 (a)	収入済額 (b)	差引 (C=a-b)	不納欠損額 (d)	未収金額 (e)	
過 年 度 分	下水道使用料	5,418,412	4,903,469	514,943	9,385	505,558	
計		5,418,412	4,903,469	514,943	9,385	505,558	
現 年 度 分	収 益 的 収 入	営 業 収 益	78,068,092	70,777,493	7,290,599	0	7,290,599
		営 業 外 収 益	440,101,939	440,101,939	0	0	0
		特 別 利 益	34,342,789	34,342,789	0	0	0
		計	552,512,820	545,222,221	7,290,599	0	7,290,599
	資 本 的 収 入	企 業 債	142,800,000	142,800,000	0	0	0
		補 助 金	91,045,000	91,045,000	0	0	0
		出 資 金	120,700,000	120,700,000	0	0	0
		分担金及び負担金	45,181,797	45,181,797	0	0	0
		計	399,726,797	399,726,797	0	0	0
	他	未収消費税還付金	17,572,508	0	17,572,508	0	17,572,508
合 計		975,230,537	949,852,487	25,378,050	9,385	25,368,665	

(注)公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業の合計額である。

当年度の未収金25,368,665円のうち、営業収益に係る未収金は、7,290,599円で主なものは、下水道使用料である。未収消費税還付金は17,572,508円で、次年度税務署より還付予定である。不納欠損額9,385円は、破産手続き等の事由により処理したものである。

(3) 負債

負債は前年度比、固定負債が164,724,454円減少、流動負債が129,988,041円増加、繰延収益が57,301,676円減少の結果92,038,089円の減少になっている。

固定負債の減少は、企業債の元金償還によるものであり、繰延収益の減少は減価償却見合いの長期前受金戻入によるものである。また、流動負債の増加については、主に工事費及び委託料等の支払いが遅れたことによる未払金の増加が要因である。

企業債借入状況の前年度比較は、下記の通りである。

企業債の借入額の前年度比較

(単位:円)

区 分	令和2年度	令和元年度
借 入 額	142,800,000	153,600,000
元 金 償 還 額	299,974,991	286,795,928
未 償 還 残 額	3,631,277,962	3,788,452,953

当年度、新規借入額が142,800,000円に対し、元金償還額が299,974,991円であったことから、未償還残額は前年度比157,174,991円減少し、3,631,277,962円となった。

(4) 資本

資本は前年度比144,581,536円増加したが、主に他会計出資金の受け入れにより資本金が増加したことによる。

(5) 財務比率

財務比率の全国平均との比較は、次のとおりである。

財務比率等の全国平均との比較

(単位:%)

区 分	令和2年度 A	令和元年度 B	増減 A-B	令和元年度 全国平均	算 式
固 定 資 産 率	97.8	98.6	△ 0.8	97.0	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
自 己 資 本 率	63.6	63.1	0.5	62.5	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	103.0	102.5	0.5	101.4	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固 定 負 債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流 動 比 率	43.6	37.4	6.2	70.1	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

※「令和元年度全国平均」は、下水道事業(法適用企業)区分における数値である。

当年度の財務比率等は全国平均と比較すると次の通りである。

- ・固定資産構成比率は、一般的にこの比率の低い方が柔軟な経営が可能になるとされるが、下水道事業は施設型の事業であるため比率は高くなる。令和2年度は前年度比0.8ポイント低下したが、令和元年度全国平均と比較すると0.8ポイント劣る。
- ・自己資本構成比率は、この比率が高い方が経営の安全性が高いといえる。令和2年度は前年度比0.5ポイント上昇した。令和元年度全国平均と比較すると1.1ポイント優る。
- ・固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が長期資本の範囲内で行われるべきとの観点から100%以下の数値が望ましい。令和2年度は前年度比0.5ポイント上昇した。令和元年度全国平均と比較すると1.6ポイント劣る。
- ・流動比率は、流動資産による流動負債(短期債務)への支払い能力をみるもので、一般的には100%を下回ると支払い能力に不安があるとされる。令和2年度は前年度比6.2ポイント上昇したが、令和元年度全国平均と比較すると26.5ポイント劣る。

6 剰余金・剰余金処分について

(1) 剰余金の状況

地方公営企業法第32条の規定による剰余金は、次のとおりである。

剰余金計算書の概要表

(単位:円)

区 分	資 本 金	剰 余 金			資 本 合 計
		資 本 剰余金	利益剰余金		
			うち未処分 利益剰余金		
前年度末残高	1,848,765,747	333,789,487	47,823,772	27,190,203	2,230,379,006
前年度処分類	27,092,648	0	△ 27,092,648	△ 27,190,203	0
議会の議決による 処 分 額	0	0	0	0	0
資本金への組入	0	0	0	0	0
条例第2条による 処 分 額	27,092,648	0	△ 27,092,648	△ 27,190,203	0
減債積立金への 積 立	0	0	0	△ 90,000	0
建設改良積立 金への積立	0	0	0	△ 7,555	0
利益積立金 への積立	0	0	0	0	0
資本金への 組 入	27,092,648	0	—	△ 27,092,648	0
処 分 後 残 高	1,875,858,395	333,789,487	20,731,124	0	2,230,379,006
当年度変動額	120,700,000	23,881,536	0	20,731,124	144,581,536
減債積立金の取崩	0	0	0	18,323,569	0
建設改良積立 金の取崩	0	0	0	2,407,555	0
出資金の受入	120,700,000	0	0	0	120,700,000
他会計負担金 の受入	0	23,881,536	0	0	23,881,536
当年度純利益	0	0	0	0	0
当年度末残高	1,996,558,395	357,671,023	20,731,124	△ 20,731,124	2,374,960,542

注 「剰余金」の「利益剰余金」の「うち未処分利益剰余金」について、「処分後残高」0円は繰越利益剰余金であり、「当年度末残高」20,731,124円は当年度未処分利益剰余金である。

(2) 剰余金処分の状況

剰余金処分の対象は、次のとおりである。

令和2年度末の剰余金処分の対象表

(単位:円)

区 分	資 本 金	資本剰余金	未 処 分 利益剰余金
当 年 度 末 残 高	1,996,558,395	357,671,023	20,731,124
議会の議決による処分数額	0	0	0
条例第2条による処分数額	20,731,124	0	△ 20,731,124
資本金への組入 (積立金取崩)	20,731,124	0	△ 20,731,124
処 分 後 残 高	2,017,289,519	357,671,023	(繰越利益剰余金) 0

7 損益計算書前年度比較

損益計算書

科目	借		方		前年度比較	
	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
区分	円	%	円	%	円	%
営業費用	479,381,966	86.8	534,666,076	87.2	△ 55,284,110	△ 10.3
管渠費	25,814,291	4.7	11,827,287	1.9	13,987,004	118.3
処理場費	79,986,367	14.5	102,780,244	16.8	△ 22,793,877	△ 22.2
総係費	21,047,478	3.8	17,799,755	2.9	3,247,723	18.2
減価償却費	333,762,507	60.4	300,643,458	49.0	33,119,049	11.0
資産減耗費	18,771,323	3.4	101,615,332	16.6	△ 82,844,009	△ 81.5
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	—
営業外費用	56,420,827	10.2	62,134,679	10.1	△ 5,713,852	△ 9.2
支払利息及び 企業債取扱諸費	51,706,387	9.4	56,103,946	9.1	△ 4,397,559	△ 7.8
雑支出	4,714,440	0.9	6,030,733	1.0	△ 1,316,293	△ 21.8
特別損失	16,710,027	3.0	16,546,244	2.7	163,783	1.0
過年度損益損 修正損	16,710,027	3.0	16,546,244	2.7	163,783	1.0
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
小計	552,512,820	100.0	613,346,999	100.0	△ 60,834,179	△ 9.9
当年度純利益	0	—	97,555	—	△ 97,555	△ 100.0
合計	552,512,820	—	613,444,554	—	△ 60,931,734	△ 9.9

注 金額には、消費税及び地方消費税額は含んでいない。

前年度比較表

区分 勘定科目	貸		方		前年度比較	
	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営業収益	78,068,092	14.1	75,481,030	12.3	2,587,062	3.4
下水道使用料	58,032,098	10.5	62,963,046	10.3	△ 4,930,948	△ 7.8
他会計負担金	20,033,994	3.6	12,514,384	2.0	7,519,610	60.1
その他営業収益	2,000	0.0	3,600	0.0	△ 1,600	△ 44.4
営業外収益	440,101,939	79.7	537,963,524	87.7	△ 97,861,585	△ 18.2
受取利息及び配当金	0	0.0	0	0.0	0	-
他会計負担金	199,007,480	36.0	221,042,581	36.0	△ 22,035,101	△ 10.0
他会計補助金	64,745,137	11.7	82,458,374	13.4	△ 17,713,237	△ 21.5
長期前受金戻入	175,345,816	31.7	234,292,650	38.2	△ 58,946,834	△ 25.2
雑収益	1,003,506	0.2	169,919	0.0	833,587	490.6
特別利益	34,342,789	6.2	0	0.0	34,342,789	-
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	-
過年度損益修正益	34,342,789	6.2	0	0.0	34,342,789	-
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-
合計	552,512,820	100.0	613,444,554	100.0	△ 60,931,734	△ 9.9

8 貸借対照表前年度比較

貸借対照表

区分 勘定科目	借		方		前年度比較	
	令和2年度		令和元年度		増減額	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
固定資産	10,343,743,497	97.8	10,372,782,377	98.6	△ 29,038,880	△ 0.3
有形固定資産	10,343,743,497	97.8	10,372,782,377	98.6	△ 29,038,880	△ 0.3
土地	594,685,889	5.6	594,685,889	5.7	0	0.0
建物	656,252,382	6.2	671,361,530	6.4	△ 15,109,148	△ 2.3
構築物	7,734,189,951	73.1	7,749,305,551	73.6	△ 15,115,600	△ 0.2
機械及び装置	1,305,350,549	12.3	1,348,368,407	12.8	△ 43,017,858	△ 3.2
建設仮勘定	53,264,726	0.5	9,061,000	0.1	44,203,726	487.8
流動資産	230,823,158	2.2	149,240,831	1.4	81,582,327	54.7
現金預金	189,041,856	1.8	122,253,082	1.2	66,788,774	54.6
未収金	42,002,772	0.4	27,215,749	0.3	14,787,023	54.3
貸倒引当金	△ 221,470	△ 0.0	△ 228,000	△ 0.0	6,530	△ 2.9
その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	-
合計	10,574,566,655	100.0	10,522,023,208	100.0	52,543,447	0.5

注 金額には、消費税及び地方消費税額は含んでいない。

前年度比較表

区分 勘定科目	貸		方		前年度比較	
	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
固定負債	3,323,753,508	31.4	3,488,477,962	33.2	△ 164,724,454	△ 4.7
企業債	3,233,753,508	30.6	3,488,477,962	33.2	△ 254,724,454	△ 7.3
流動負債	529,208,165	5.0	399,220,124	3.8	129,988,041	32.6
企業債	307,524,454	2.9	299,974,991	2.9	7,549,463	2.5
未払金	219,194,283	2.1	95,816,822	0.9	123,377,461	128.8
引当金	1,616,978	0.0	1,511,925	0.0	105,053	6.9
賞与引当金	1,347,559	0.0	1,259,454	0.0	88,105	7.0
法定福利費	269,419	0.0	252,471	0.0	16,948	6.7
その他流動負債	872,450	0.0	1,916,386	0.0	△ 1,043,936	△ 54.5
繰延収益	4,346,644,440	41.1	4,403,946,116	41.9	△ 57,301,676	△ 1.3
長期前受金	4,346,644,440	41.1	4,403,946,116	41.9	△ 57,301,676	△ 1.3
受贈財産評価額	8,421,504	0.1	8,578,752	0.1	△ 157,248	△ 1.8
国庫補助金	2,534,571,869	24.0	2,542,709,212	24.2	△ 8,137,343	△ 0.3
県補助金	1,677,431,814	15.9	1,719,554,239	16.3	△ 42,122,425	△ 2.4
他会計負担金	26,699,124	0.3	35,928,208	0.3	△ 9,229,084	-
受益者負担金及び分担金	88,606,912	0.8	95,408,897	0.9	△ 6,801,985	△ 7.1
工事負担金	10,913,217	0.1	1,766,808	0.0	9,146,409	517.7
(負債合計)	8,199,606,113	77.5	8,291,644,202	78.8	△ 92,038,089	△ 1.1
資本金	1,996,558,395	18.9	1,848,765,747	17.6	147,792,648	8.0
剰余金	378,402,147	3.6	381,613,259	3.6	△ 3,211,112	△ 0.8
資本剰余金	357,671,023	3.4	333,789,487	3.2	23,881,536	7.2
受贈財産評価額	0	0.0	0	0.0	0	-
国庫補助金	240,601,688	2.3	240,601,688	2.3	0	0.0
県補助金	93,187,799	0.9	93,187,799	0.9	0	0.0
他会計負担金	23,881,536	0.2	0	0.0	-	-
利益剰余金	20,731,124	0.2	47,823,772	0.5	△ 27,092,648	△ 56.7
減債積立金	0	0.0	18,233,569	0.2	△ 18,233,569	-
利益積立金	0	0.0	0	0.0	0	-
建設改良積立金	0	0.0	2,400,000	0.0	△ 2,400,000	-
当年度未処分利益剰余金	20,731,124	0.2	27,190,203	0.3	△ 6,459,079	△ 23.8
(資本合計)	2,374,960,542	22.5	2,230,379,006	21.2	144,581,536	6.5
合計	10,574,566,655	100.0	10,522,023,208	100.0	52,543,447	0.5

8 審査意見

当年度における下水道業務の状況は、水洗化人口が 4,607 人(但し、合併浄化槽の水洗化は除く)で前年度から 91 人増えており、処理区域内人口は 7,605 人で前年度から7名増えている。水洗化率は、60.6%で前年度から 1.9%増加した。

これは公共下水道事業において管渠の整備により水洗化が進み、処理区域内人口及び水洗化人口が増加した一方、農業集落排水事業、特定環境保全公共下水道事業において上記人口がともに減少した結果であるが、両事業での減少は、当市の人口の自然減が一因になっているとみられる。

年間有収水量は 399,876 m³で、前年度との比較で 33,390 m³ (7.7%)減少し、有収率も 82.3%と 4.6%の減少になった。これは業務状況でも述べたように、白鳥地区、引田地区において約1カ月半の計上されない有収水量が生じたことによるものと考えられる。

当年度の経営収支は、総収益 552,512 千円に対し、総費用は同額の 552,512 千円で、この結果、収支は均衡している。経常収支比率は、96.7%で令和元年度全国平均 106.9%を 10.2 ポイント下回っている。営業比率は 16.3%で令和元年度全国平均 72.9%比 56.6 ポイントとかなり下回っている。公共下水道事業が平成 30年から供用を開始したばかりでやむを得ない面もあるが、同事業の拡大等により営業収益力の向上が望まれる。

経営の安全性を示す自己資本構成比率は、63.6%前年度比 0.5 ポイント増で令和元年度全国平均の 62.5%を 1.1 ポイント上回っている。短期債務への支払い能力を示す流動比率は、43.6%で全国平均と比べ 26.5 ポイント下回っている。

前年度比較では、6.2 ポイント上昇しているが、引き続き改善が望まれる。

最後に当市の下水道事業環境は、公共下水道事業の拡大が見込まれるものの当市の人口自然減等による使用料の減少、施設の老朽化に伴う施設更新需要増加などで年々厳しくなっていくと考えられるが、令和 2 年度に策定した「東かがわ市下水道事業経営戦略」に基づき、諸施策を着実に実行することにより、経済的かつ効率的、効果的な運営を行い、市民に適切なサービスが提供できるように引き続き取り組んでいただきたい。